

実践報告

A 町地域包括支援センターの看護職の実践報告 ～地域づくりにおける多世代交流の意義と看護職の役割～

Report on Nursing Practices at a Community Comprehensive Support Center in Town A: the Significance of Multi-generation Exchange Programs in Community Revitalization and the Roles of Nurses

浅井 陵¹⁾ 鈴木久子²⁾ 柴田滋子²⁾
Ryo Asai Hisako Suzuki Shigeko Shibata

キーワード：地域包括支援センター、看護職、地域づくり、多世代交流

Key words：Community Comprehensive Support Center, Nurses, Community revitalization, Multi-generation exchange

要旨

A 町は人口減少と少子高齢化が顕著な地域である。さらに、近年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により住民同士の交流が減少し、世代を超えた支え合いが健康課題の 1 つと考えられた。そこで、A 町地域包括支援センターでは、A 町保健センターの協力によって多世代交流事業を実施した。内容は (1) 運動不足の改善を図った活動、(2) 地域おこし協力隊と行ったスポーツを用いて住民同士の交流を図った活動、(3) 小中学校の生徒が講師となって高齢者との交流を図った活動、(4) エンディングノートの書き方講座などである。これらの事業を振り返る中で、地域づくりにおける多世代交流の意義と看護職の役割について検討した。その結果、多世代交流は、住民の孤立予防や well-being、互助への発展につながる可能性が考えられた。看護職の役割は「地域の健康課題や住民のニーズを把握」して、その解決に向けて「住民同士を意図的につなぐ」ことであると考えた。

I. はじめに

近年、日本では人口減少や少子高齢化が問題となっており、今後も深刻化していくことが予測されている。2023 年 5 月 1 日現在の総人口は、1 億 2,447 万 7 千人 (総務省統計局、2023) であるが、2065 年には 9,000 万人を割り込み、高齢化率は 38% 台の水準になると推計されている。また、団塊の世代が全て 75 歳となる 2025 年には、75 歳以上の人口が全人口の約 18% となり、2040 年には 65 歳以上の人口が全人口の約 35% となると推計

されている (高齢社会白書、2022)。高齢者が増加していく中で、要介護・要支援認定者の増加や、単独及び高齢者夫婦世帯の増加、認知症高齢者の増加、介護の担い手の不足などの問題が出てきている (地域包括支援センター運営マニュアル、2015)。

厚生労働省は、2025 年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医

1) 桐生市地域包括支援センター思いやり黒保根 Kiryu-shi Community Comprehensive Support Center "Omoi-yari-Kurohone"
2) 東京医療学院大学 University of Tokyo Health Science

療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指している。また、「地域包括ケアシステムの実現へ向けて」の中で厚生労働省(2013)は、人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じていることを指摘している。地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域特性に応じて自主性や主体性に基き作り上げていくことが必要とされている。

そのような中で、地域包括ケアの推進に向けた中核的な機関として位置づけられているのが、地域包括支援センターである。地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設とされている。地域包括支援センターには①地域のネットワーク構築、②ワンストップサービス窓口、③権利擁護、④介護支援専門員への支援の4つの機能がある。また、職員体制は、保健師または経験のある看護師、社会福祉士等、主任介護支援専門員の3職種が一定の基準のもとで配置されている。地域住民の生活における様々な課題や問題への対応が必要であることから、チームアプローチが重視されており、それぞれの専門性を発揮することが期待されている(地域包括支援センター運営マニュアル、2015)。

地域包括支援センターの支援対象は、これまで高齢者が主となっていた。しかし、厚生労働省(2017)は「地域共生社会」の実現に向けての中で、地域における問題は高齢者だけでなく、障害、子ども、生活困窮など様々な分野の課題が絡み合っただけでなく、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、複合的な支援を必要とするといった状況がみられ、対応が困難なケースが浮き彫りになってきていることを示している。また、最近では、ヤングケアラーやダブルケアラーの問題が表面化し、地域包括支援センターには高齢者だけでなく全世代を対象とした、多様な支援が求められ

ている。そのような中で、看護職として求められる役割も大きいと考える。

地域包括支援センターの看護職の役割に関する研究では、認知症に関するものが多くみられる。平林・尾崎・西崎・苛原・大橋(2021)は認知症が疑われる独居高齢者に対するアウトリーチの有効性を、山本・蒔田(2020)は独居生活の継続を支える支援について報告している。また、認知症が疑われる高齢者や家族に必要な資源につなぐことや地域で受け入れられるような体制づくりの実施(岡野・上野・大川、2019)、認知症介護者を地域につなげるための段階的な支援の重要性(高橋・田口[袴田]・河原、2020)が報告されている。他にも独居高齢者を地域で支える互助体制づくりの報告(多次、2021)や、住民主体の地域づくりに向けた支援を行っていること(田中・田口[袴田]、2020)が報告されている。認知症になっても、1人暮らしでも本人や家族が最期まで暮らせる地域特性に応じた地域づくりにおいて、看護職の役割が重要であることが示されている。

A 町地域包括支援センターでは、地域の特徴を活かし乳幼児から高齢者まで全ての住民を対象に多世代交流を図った地域づくりを実践している。全世代を対象とした地域包括ケアシステムの構築が必要とされているなか、A 町地域包括支援センターの実践を振り返ることで、地域づくりにおける多世代交流の意義と看護職の役割について明らかにしたいと考える。

II. 研究目的

A 町地域包括支援センターの実践から、地域づくりにおける多世代交流の意義と看護職の役割を明らかにする。

III. 用語の定義

「地域づくり」：中山(2009)の「地域に住む住民の健康とwell-beingの実現を目的として、住民の健康づくりとそれを支える地域の社会環境の整備された地域をつくる過程」とした。

「多世代交流」：王・中野(2016)の世代間交流

の定義「年少世代と高齢世代との間の意図的に計画された交流」を参考にし、「乳幼児から高齢者までの幅広い世代を対象とした意図的に計画された交流」とした。

IV. 研究方法

A町地域包括支援センターの2022年7月から2023年3月までの実践を振り返り、地域づくりにおける多世代交流の意義と看護職の役割の視点から検討した。

V. 倫理的配慮

実践報告にあたり、地域や個人が特定できないように配慮した。また、口頭にて所属先の了承を得た。

VI. 実践の振り返り

1. A町の特徴

A町は山間地であり、総面積は101.5平方kmと広大だが、約9割が森林である。かつて主産業であった養蚕が減少し、畜産や耕種型農業が営まれている。人口は2023年4月時点で約1,500人、高齢化率は約51%で、0～14歳の年少人口は約60人と、少子高齢化を代表する地域である。

地域行事として、町全体のお祭りが年に2回程度行われており、4つの町内会ではそれぞれお祭りや趣味の集まりがあった。また、各町内会で65歳以上を対象に交流を目的とした地域サロンが定期的に開催されていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により地域行事は減少している。

医療や介護に関する資源については、医療機関としては診療所が1か所あり、週に数回の診察を行っている。総合病院を受診する場合は、車で30分以上要する。また、疾患を持ちながら在宅で生活している住民の中には、訪問看護を利用している人もいるが、町内に訪問看護ステーションはないため、町外の事業所に依頼している。介護に関する事業所は、通所介護事業所、介護老人福祉施設、居宅介護支援事業所がそれぞれ1か所ある。

また、A町は過疎地域であり、総務省が管轄する「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る「地域おこし協力隊」が活動している。他にも、移住支援に積極的に取り組んでおり、移住者向けの住宅や支援金が用意されていることもあって町外からの移住者も多い。しかし、移住者が住民と交流する機会はない。

A町地域包括支援センターの事務所は、A町保健センター内にあり、A町保健センターの保健師と事務所を共有している。そのため、住民の健康に関する相談や、実施事業に関して連携を取りやすい環境にある。

A町地域包括支援センターは、A町とB町を担当するC市地域包括支援センターの支所としてA町を担当しており、常勤職員は看護職1名である。

2. A町の健康課題

A町の特徴を踏まえ、看護職の視点からみた健康課題として次のことが考えられた。

1) 運動不足による生活習慣病リスク

山間地であることから、坂が多く公園も少ないため、運動に適した場所が限られている。また、移動手段は基本的に車となっているが、高齢者の中には免許を返納している人もいるため、運動できる場所へ移動することも困難である。このような状況から、運動習慣を持つことが難しいと考えられる。実際に、住民からは日常の中で運動をする機会がないという声が聞かれている。

長寿科学振興財団(2019)の生活習慣病予防に効果的な運動習慣では、運動と生活習慣病の関係について、運動により心筋梗塞などの虚血性心疾患、脳梗塞、大腸がんなどの発症リスクも低下させる効果があることが明らかにされており、運動不足によって生活習慣病リスクを高めてしまうことも考えられるため、運動習慣を身に付けるための取り組みが必要だと考えた。

2) 他者との交流の減少による健康への影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、地域行事が減少したことから、住民の交流の場も減少している。各町内会では地域サロンの

開催が継続されているが、開催頻度は月 1 回の場所もあれば 3 ヶ月に 1 回の場所もある。また、1 人暮らしの高齢者も多く、家族が近くに住んでいない場合は、他者との交流がほとんどない住民もいる。人との交流と健康の関連については、同居家族以外との他者との交流が週 1 回未満では健康リスクとなり、月 1 回未満では死亡要因となることが報告されている(斎藤・近藤・尾島・平井, 2015)。高齢者の孤立が健康長寿を阻害する要因となり得ることから、住民の孤立を防ぐための取り組みが必要だと考えた。

また、全国的に地域共生社会を目指した取り組みが行われているが、これは制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会(厚生労働省, 2021)を指しており、人口減少や少子高齢化が顕著な A 町においても孤立防止だけでなく、世代を超えたつながりによって住民の well-being を目指した取り組みが必要と考えた。

3) 病気の早期発見・早期治療が困難

A 町内の医療資源は、週に数回診察している診療所 1 か所であり、地域の医療資源は限られている。また、他の医療機関へのアクセスは物理的な距離があることから、医療機関につながりにくい環境だと考えられる。そのため、身体に症状が現れたとしても、受診が後回しになってしまうことで病気の悪化を招く可能性があることから、住民自身の健康への意識を高めていくことや、暮らしの身近な場所で健康相談できる機会を設けるなどの病気の早期発見・早期治療につながる取り組みが必要だと考えた。

3. 多世代交流事業への取り組み

A 町の特徴や健康課題を踏まえ、A 町地域包括支援センターでは地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりの取り組みの 1 つとして、住民同士の世代を超えた支え合いを目的とした多世代

交流を図った事業(多世代交流事業)を、A 町保健センターの協力により 2022 年 7 月から実施している。多世代交流事業の中では、運動不足や病気の早期発見・早期治療が困難といった地域の健康課題に対する活動も取り入れている。

開催場所は A 町保健センターであり、健診の時など限定的にしか利用されていなかったことから、より多くの住民に利用してもらうことが場所の選定理由の 1 つである。開催日時は月 1 回 10 時～15 時で、内容は身体計測や握力測定、骨密度測定、乳幼児の身長体重測定、健康相談、住民同士が交流できる活動(運動や講座など)である。このうち、住民同士が交流できる活動は、基本的に午前中に実施している。住民には、月に 1 回毎戸配布される「公民館だより」への掲載、2 ヶ月に 1 回毎戸配布される「けんこうだより」、地域内での各会議の場で周知している。各種計測は A 町保健センターが担当し、住民同士が交流できる活動を A 町地域包括支援センターが担当している。

4. 多世代交流事業の実践

2022 年 7 月から 2023 年度 3 月までに実施した住民同士が交流できる活動を 4 つ報告する。

1) 運動不足の改善を図った活動

A 町では、訪問看護ステーションの理学療法士による訪問リハビリテーションを利用している住民がいる。A 町地域包括支援センターは、日頃から訪問看護ステーションと連携を図っていることもあり、多世代交流事業について依頼したところ協力してもらえることになった。そこで、地域の健康課題である運動不足の解決に向けた取り組みとして、訪問看護ステーションの理学療法士による、生活の中に取り入れられる運動を実施した。内容は、肩こりや腰痛に効果のあるストレッチなどの自宅で実施できる運動であった。

参加者は 8 名で、年代は 50 歳代 2 名、70 歳代 5 名、80 歳代 1 名であった。参加者同士が会話している様子や、個別で理学療法士に相談している様子が見られ、参加者からは、「楽しかった。」「家でもやってみようと思う。」といった感想があった。

訪問看護ステーションの理学療法士からは、「参加者に喜んでもらえてよかった。また、協力させてほしい。」と感想があった。

2) 地域おこし協力隊と行ったスポーツを用いて

住民同士の交流を図った活動

A 町では、地域おこし協力隊が地域協力活動を行っており、活動の 1 つとして多世代交流事業に協力してもらえることになった。そこで、住民同士が交流できるフィンランドのスポーツであるモルックを実施した。モルックとは、地面に並べた複数の木のピンをめがけて、木の棒を投げ、獲得した点数を競うスポーツである。動きも少ないため、子どもから高齢者まで世代を問わずにできるスポーツである。また、いくつかのルールや簡単な計算が設けられている。

参加者は 15 名で、年代は 0 歳と 30 歳代の親子が 2 組、60 歳代 2 名、70 歳代 8 名、80 歳代 1 名であった。作戦会議をする様子や、声援を送り合う様子が見られ、参加者からは、「楽しかった。」「今後もやりたい。」などの感想があった。地域おこし協力隊からは、「A 町の人と知り合うことができてよかった。A 町のためにできることはしたい。」と感想があった。

3) 小中学校の生徒が講師となって高齢者との交流を図った活動

A 町には、町内唯一の学校として小中一貫校がある。学校側から A 町地域包括支援センターに、生徒の授業で高齢者と交流する機会をつくってほしいと相談があった。学校と連携することによって、住民と学校の生徒による多世代交流の機会になると考えた。生徒 3 名を講師として、高齢者向けのゲームや体操を実施した。住民同士が交流できる活動は、基本的に午前実施していたが、授業の都合に合わせて今回は午後実施した。

参加者は 10 名で、年代は 20 歳代 1 名、40 歳代 1 名、70 歳代 7 名、80 歳代 1 名であった。住民と生徒と一緒にゲームや運動を行う様子や、会話している様子が見られ、参加者からは、「子どもと交流できて楽しかった。」「またやってほしい。」などの感想があった。生徒からは「地域の高齢者の方

と交流できてよかった。」「楽しかった。」と感想があった。

4) エンディングノートの書き方講座

エンディングノートについて学びたいという住民からの要望があったため、エンディングノートの普及啓発事業を行っている C 市医師会に相談し、協力してもらえることになった。そこで、A 町地域包括支援センターの看護職と C 市医師会の職員を講師とした講座を企画した。講座の中では、ACP (アドバンスケア・プランニング) についてと、エンディングノートの書き方についての説明を行った。

参加者は 15 名で、年代は 0 歳と 20 歳代の親子 1 組、0 歳と 30 歳代の親子 2 組、50 歳代 2 名、60 歳代 2 名、70 歳代 4 名、80 歳代 1 名であった。講座終了後に、参加者同士が意見交換している様子や、個別で医師会の職員に相談している様子も見られ、参加者からは、「参考になった。」「家でもやってみようと思う。」などの感想があり、講師からは「地域の方が、ACP やエンディングノートに興味を持ってくれてよかった。今後も実施していきたい。」と感想があった。

2022 年 7 月から 2023 年 3 月まで実施した多世代交流事業 (各種計測や健康相談、住民同士が交流できる活動) の各回の参加者数は、14~19 名であり、年齢層は 0 歳~80 歳代であった。参加者には乳幼児の親子がおり、親子同士や他の住民と会話している様子が見られた。また、地域おこし協力隊を含め町外から移住してきた住民も参加しており、移住者同士や他の住民と交流する様子が見られた。

また、参加者に対しては体温、脈拍、血圧、握力、骨密度などの測定を行い、A 町地域包括支援センターの看護職と A 町保健センターの保健師が健康に関する相談を受け付けていた。参加者からは、血圧が高いことや物忘れがあることなどの相談があった。

Ⅶ. 考察

1. 地域づくりにおける多世代交流の意義

多世代交流事業の各回の参加者数は 14～19 名、年齢層は 0 歳～80 歳代だった。各回とも多世代の参加があり、特に住民同士が交流できることを目的とした活動では、世代を超えた交流(会話や作戦会議、ゲームなど)があったため、多世代交流が図られていたと考えられる。田中・竹田(2016)は、中山間地域では若者と後期高齢者との世代間交流を推進することで、生活機能としての参加が促進され、閉じこもり予防につながるとしており、1 人暮らしの高齢者が多く、他者との交流の場が減少している A 町において孤立予防につながっていたと考えられた。さらに、世代を超えた交流は高齢者にとっては生活経験を伝授する機会になると考えられ、若者には高齢者の身体の実態を知ってもらうことで高齢者への関心を高めてもらう機会になると考えられた。根本ら(2018)は、若年層と高年層において世代内交流ならびに世代間交流が良好な精神的健康状態と関連することを明らかにしており、多世代交流によって全世代の住民の well-being を目指すことが期待できると考えられた。運動不足の改善を図った活動では、50～80 歳代の参加で比較的近い世代同士の交流であったが、運動不足の解消や、近い年齢のため老化による身体の変化をとともに確認する機会となり健康への意識が高められたのではないかと考えられた。また、A 町は人口減少や少子高齢化が顕著であることから世代を超えた支え合いが必要であり、多世代交流を継続していくことによって住民同士の関係性の構築につながり、互助に発展していくことが考えられた。

今後の課題としては、今回参加の少なかった世代への参加促進と事業の継続が挙げられる。参加促進については、通勤や通学している世代が参加しやすい週末の開催を検討していく必要があると考えた。また、事業の継続としては、多世代交流による地域課題の解決をはじめ、孤立防止や well-being、互助への発展を目指し、月に 1 回の実施を継続していく必要があると考えた。

2. 地域づくりにおける看護職の役割

1) 住民同士を意図的につなぐ

多世代交流事業は、住民同士の世代を超えた支え合いが目的であり、そのために住民同士をつなぐ役割があると考えた。住民同士が交流できる 4 つの活動の中では、参加者同士で会話や意見交換している様子や、スポーツで作戦会議や声援を送り合う様子、学校の生徒とゲームや運動を行うなどの交流があった。これは、住民の関心のあるテーマや世代を問わずにチームで取り組むスポーツ、学校との連携を活用したことによって交流の機会を多く設定した成果と考えることができる。参加者の中には、乳幼児の親子や移住者の参加もあり、A 町内に乳幼児の親子や移住者を対象とした交流の場がない中で、多世代交流事業が交流の場になっていたと考えられる。乳幼児の親子にとっては、住民同士で交流することは子育てしやすい環境につながり、移住者にとっては定住につながると考えられた。また、比較的近い年代による交流もあった。同じような悩みを持つ者同士の交流は、ピアサポートによる横のつながりの強化や住民の主体性を高めることにつながると考えられる。

地域づくりにおいて、乳幼児の親子や移住者、同世代同士を意図的につなぐことも看護職の役割として必要だと考えられた。

2) 地域の健康課題や住民のニーズの把握

A 町の健康課題について看護職の専門職としての視点から、運動不足による生活習慣病のリスク、他者との交流の減少による健康への影響、病気の早期発見・早期治療が困難であることが挙げられ、多世代交流事業ではそれらに応じた活動を行った。運動不足の改善を図った活動では、住民にとって運動習慣について考える機会となり、運動を生活に取り入れ、今後の住民同士の自助活動につながる機会になっていたと考える。地域おこし協力隊と行ったスポーツを用いて住民同士の交流を図った活動や、小中学校の生徒が講師となって高齢者との交流を図った活動では、地域おこし協力隊や学校のニーズがあり、協力を得て実施できたことによって多世代交流が促進されていたと考えられ

た。その他に、参加者は各種測定によって健康状態の把握ができるため、住民の健康への意識が高まることが期待でき、必要に応じて健康相談できていたことから病気の早期発見・早期治療につながる機会になっていたと考えられる。また、エンディングノートの書き方講座は住民のニーズをもとに実施した活動であり、住民の関心が高かったため意見交換などによる交流の促進につながったと考えられる。地域づくりに向けた活動には、地域の健康課題や住民のニーズを把握する必要があり、それは地域づくりにおける看護職の役割と考えられた。

地域づくりにおける看護職には、医療だけでなく、住民が抱える生活課題や健康問題に取り組むことも必要だと考えられた。

VIII. 終わりに

A 町地域包括支援センターによる多世代交流事業を、地域づくりにおける多世代交流の意義と看護職の役割の視点から検討した。その結果、多世代交流は、住民の孤立予防や well-being、互助への発展につながる可能性が考えられた。看護職の役割としては、「地域の健康課題や住民のニーズを把握」して、その解決に向けて「住民同士を意図的につなぐ」ことであると考えられた。

今回は、A 町地域包括支援センターの看護職の実践報告であることから一般化できるとはいえない。今後の課題として、多世代交流を目指した他の事例から地域づくりにおける意義を検討することや、他の地域包括支援センターの看護職や、行政保健師、訪問看護師、その他の地域で活動する看護職の実践を、地域づくりにおける各看護職の役割の視点から検討していくことが必要と考える。

利益相反

本研究における利益相反は存在しない。

文献

平林瑠美, 尾崎章子, 西崎未和, 苛原志保, 大橋由基 (2021). 認知症が疑われる独居高齢者に

- 対する地域包括支援センター看護職のアウトリーチ・スキル 初期段階におけるかかわりを中心に. 日本在宅看護学会誌, 10(1), 2-10.
- 公益財団法人長寿科学振興財団 (2019). 生活習慣病予防に効果的な運動習慣. 健康長寿ネット. <https://www.tyojyu.or.jp/net/kenkou-tyoju/rouka-yobou/undou-shukan.html>. (2023年5月22日閲覧).
- 厚生労働省 (2013). 地域包括ケアシステムの実現に向けて. 地域包括ケアシステム. https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/cihiiki-houkatsu/index.html (2023年4月27日閲覧).
- 厚生労働省 (2017). 「地域共生社会」の実現に向けて. https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000150632.pdf (2023年6月5日閲覧).
- 厚生労働省 (2021). 地域共生社会のポータルサイト. <https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/> (2023年5月22日閲覧).
- 黒岩亮子 (2018). 日本における世代間交流の展開. 社会福祉, (59), 85-95.
- 内閣府 (2022). 令和4年版高齢社会白書. https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2022/zenbun/04pdf_index.html (2023年6月18日閲覧).
- 中山貴美子 (2009). 住民組織活動が地域づくりに発展するための保健師の支援内容の特徴. 日本地域看護学会誌, 11(2), 7-14.
- 根本裕太, 倉岡正高, 野中久美子, 田中元基, 村山幸子, 松永博子…藤原佳典 (2018). 若年層と高年層における世代内/世代間交流と精神的健康状態との関連. 日本公衆誌, 65(12), 719-729.
- 岡野明美, 上野昌江, 大川聡子 (2019). 認知症が疑われる高齢者に対する地域包括支援センタ

- 一保健師のコーディネーションの実態. 日本地域看護学会誌, 22(1), 51-58.
- 王姿月, 中野いく子 (2016). 世代間交流が幼児の高齢者観に及ぼす影響. 日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要, 27(0), 86-96.
- 斎藤雅茂, 近藤克則, 尾島俊之, 平井寛 (2015). 健康指標との関連からみた高齢者の社会的孤立基準の検討—10年間のAGESコホートより—. 日本公衆誌, 62(3), 95-105.
- 総務省統計局 (2023). 人口推計.
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html> (2023年10月29日閲覧).
- 多次淳一郎 (2021). 地域包括支援センター看護職が一人暮らし高齢者に対して行う支援の内容. 質問紙調査の自由記述の分析から. 四日市看護医療大学紀要, 14(1), 13-23.
- 高橋美保, 田口理恵[袴田], 河原智江 (2020). 地域包括支援センター看護職が夫介護者を地域の水平的組織につなげる支援のプロセス認知症の妻を介護する高齢夫介護者に焦点を当てて. 日本地域看護学会誌, 23(2), 43-51.
- 田中瑠美, 田口理恵[袴田] (2020). 住民主体の地域づくりに向けた地域包括支援センター看護職の支援. 共立女子大学看護学雑誌, (7), 59-66.
- 田中富子, 竹田恵子 (2016). 中山間地域で生活する後期高齢者の世代間交流と生活機能の関連性. 川崎医療福祉学会誌, 26(1), 37-47.
- 地域包括支援センター運営マニュアル検討委員会編 (2015). 地域包括支援センター運営マニュアル. 東京: 一般社団法人長寿社会開発センター.
- 山本三樹雄, 蒔田 寛子 (2020). 認知症男性高齢者の独居生活継続を支える保健師の支援. 日本在宅看護学会誌, 9(1), 21-31.

Abstract

“Town A” is one of the many communities in Japan suffering from pronounced population decline in conjunction with an aging population due to a declining birthrate. In addition, the recent impact of the COVID-19 pandemic has drastically reduced opportunities for community members to interact with each other. Cross-generational support is an issue requiring the utmost attention in community healthcare practice. To that end, the Town A Community Comprehensive Support Center implemented a multi-generational exchange program in collaboration with the Town A Town Health Center. This program included projects engaged in the following: (1) activities to remedy the lack of physical exercise among community members; (2) cooperation with the community revitalization task team to promote exchanges among community members through sports events; (3) fostering interaction between students and senior citizens through classes in which students play the role of instructors; and (4) supporting older citizens through workshops on how to write end-of-life plans. This study used these projects to examine the importance of multi-generational exchange and the roles that nurses play in community revitalization. Results suggested that multi-generation exchange activities could contribute to preventing isolation, enhancing well-being, and developing mutual aid among community members. In this context, it was thought that nurses' responsibilities included “understanding healthcare issues in the community and its members' needs” while “intentionally connecting community members” to address these problems.